

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第 24 条の 2 第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成 20 年 11 月 28 日
【事業年度】	第 114 期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）
【会社名】	大同工業株式会社
【英訳名】	DAIDO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新家 康 三
【本店の所在の場所】	石川県加賀市熊坂町イ 197 番地
【電話番号】	0761-72-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 野 口 賢 信
【最寄りの連絡場所】	石川県加賀市熊坂町イ 197 番地
【電話番号】	0761-72-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 野 口 賢 信
【縦覧に供する場所】	大同工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋人形町 3 丁目 5 番 4 号（MS-2 ビル）） 大同工業株式会社大阪営業所 （大阪府大阪市中央区南船場 2 丁目 12 番 12 号（新家ビル）） 大同工業株式会社名古屋営業所 （愛知県名古屋市中村区名駅南 4 丁目 9 番 7 号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番 16 号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成 19 年6月 29 日付をもって提出いたしました第 114 期（自 平成 18 年4月 1 日 至 平成 19 年3月 31 日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__野で表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(1) ～ (9) 省略

(10) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 省略

(訂正後)

(1) ～ (9) 省略

(10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

①自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、取締役会の決議をもって同法第 423 条第 1 項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

③中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第 454 条第 5 項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(11) 省略

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第114期) 至 平成19年3月31日

大同工業株式会社

石川県加賀市熊坂町イ197番地

(349059)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第114期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	大同工業株式会社
【英訳名】	DAIDO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新家康三
【本店の所在の場所】	石川県加賀市熊坂町イ197番地
【電話番号】	0761-72-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 野口賢信
【最寄りの連絡場所】	石川県加賀市熊坂町イ197番地
【電話番号】	0761-72-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 野口賢信
【縦覧に供する場所】	大同工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋人形町3丁目5番4号（MS-2ビル）） 大同工業株式会社大阪営業所 （大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番12号（新家ビル）） 大同工業株式会社名古屋営業所 （愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	35,674	34,759	38,172	43,520	47,552
経常利益 (百万円)	510	260	914	1,946	2,457
当期純利益 (百万円)	128	15	429	849	1,158
純資産額 (百万円)	10,506	11,512	11,889	15,862	21,258
総資産額 (百万円)	41,117	43,279	46,925	55,496	56,862
1株当たり純資産額 (円)	237.01	259.80	268.35	337.91	368.19
1株当たり当期純利益 (円)	2.91	0.34	9.70	18.90	24.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	18.77	—
自己資本比率 (%)	25.55	26.60	25.34	28.58	30.49
自己資本利益率 (%)	1.19	0.13	3.67	6.12	6.98
株価収益率 (倍)	53.95	700.00	33.51	21.22	12.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,570	1,214	1,149	1,949	3,990
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,680	△1,362	△3,022	△3,174	△2,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	792	397	1,172	1,496	△545
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,738	2,093	1,512	1,557	2,281
従業員数 (名)	1,534	1,520	1,534	1,909	2,030
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	29,016	27,102	30,069	31,397	30,855
経常損益 (百万円)	483	△48	253	969	1,273
当期純損益 (百万円)	206	△162	108	449	728
資本金 (百万円)	2,226	2,226	2,226	2,726	2,726
発行済株式総数 (千株)	44,524	44,524	44,524	47,171	47,171
純資産額 (百万円)	8,912	9,921	10,018	13,396	14,268
総資産額 (百万円)	31,589	34,461	36,130	41,750	42,013
1株当たり純資産額 (円)	200.21	222.91	225.12	284.19	302.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	4.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純損益 (円)	4.64	△3.65	2.43	9.97	15.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	9.90	—
自己資本比率 (%)	28.21	28.79	27.73	32.09	33.96
自己資本利益率 (%)	2.23	△1.73	1.08	3.84	5.27
株価収益率 (倍)	33.84	—	133.74	40.22	20.63
配当性向 (%)	64.59	—	123.63	40.12	32.34
従業員数 (名)	917	889	851	759	772

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期以前及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和8年5月	東京市神田区鍛冶町1丁目2番地に国益チエン株式会社を設立。自転車チェーンの創業。
昭和8年8月	石川県江沼郡三木村字熊坂イ197番地にチェーン工場を新設。
昭和9年1月	石川県江沼郡三木村字熊坂イ197番地に本社を移転。
昭和10年5月	社名を大同チエン株式会社に改称。
昭和10年7月	軽車輛製品の創業。
昭和13年8月	鋳造品の創業。
昭和13年12月	社名を大同工業株式会社（現社名）に改称。
昭和22年4月	(株)月星製作所が創業。（現・持分法適用会社）
昭和25年4月	チェーンコンベヤ及びコンベヤチェーンの創業。
昭和26年11月	二輪自動車用スチールリムの創業。
昭和28年11月	伝動用ローラチェーン及びブシュチェーンのJIS表示許可工場となる。第2726号
昭和29年11月	自転車チェーンのJIS表示許可工場となる。第3455号
昭和33年6月	二輪自動車用軽合金リムの創業。
昭和34年12月	新星工業(株)が創業。（現・連結子会社）
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所の市場第二部に上場。
昭和37年8月	ホイール工場の新設。
昭和38年6月	総合熱処理工場の新設。
昭和39年2月	二輪自動車用リムのJIS表示許可工場となる。第9850号
昭和41年12月	ローラチェーン工場の増設。
昭和43年2月	東京・大阪証券取引所の市場第一部に上場。
昭和46年12月	福田工場の新設。
昭和47年3月	体育館・厚生館の新設。
昭和47年6月	ローラチェーンのAPI規格認証を取得。7F-0010
昭和47年9月	福田工場が伝動用ローラチェーン及びブシュチェーンのJIS表示許可工場となる。第472047号
昭和53年1月	動橋工場の新設。
昭和56年11月	福田工場、動橋工場の増設。
昭和57年6月	動橋工場が二輪自動車用リムのJIS表示許可工場となる。第482014号
昭和59年10月	(株)ガイド・オートを設立。 (株)大同ゼネラルサービスを設立。（現・連結子会社）
昭和62年11月	(株)D. I. D（旧・ダイド工販(株)）を設立。（現・連結子会社）
平成2年7月	名古屋支社事務所の新築。
平成3年11月	出荷センターの新設。
平成7年8月	(株)大同テクノを設立。
平成7年12月	福田工場がISO9002の認証工場となる。JQA-1122
平成8年5月	タイ国に現地法人DAIDO SITTIPOL CO., LTD. を設立。（現・連結子会社）
平成9年2月	福田工場がISO9001の認証工場となる。JQA-1122
平成9年10月	インドネシア国に現地法人P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGを設立。（現・連結子会社）
平成9年12月	動橋工場がISO9001の認証工場となる。JQA-2061
平成10年3月	福祉機器専用工場（AS工場）の新設。
平成11年6月	FA・AS事業部門がISO9001の認証部門となる。JQA-QM3493
平成14年2月	本社工場、福田工場、動橋工場及び構内関連企業がISO14001の認証取得。JQA-EM2110
平成14年5月	米国に現地法人DAIDO CORPORATION OF AMERICAを設立。（現・連結子会社）
平成14年12月	本社工場、福田工場がQS9000の認証取得。JQA-QS0213
平成16年4月	イタリア国に現地法人DID EUROPE S. R. L. を設立。（現・連結子会社）
平成16年8月	高齢者向け優良賃貸住宅「はるる」の営業開始。
平成17年4月	タイ国に現地法人D. I. D ASIA CO., LTD. を設立。（現・連結子会社） 中国に現地法人大同鏈条（常熟）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成17年7月	販売業務の一部を(株)D. I. Dに移管。
平成18年3月	ブラジル国のDAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. に出資し子会社化。（現・連結子会社）
平成18年12月	ダイド建設(株)を子会社化。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され、チェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト及び福祉機器、その他の製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、福利厚生及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、ダイド建設㈱は、当連結会計年度中に株式を取得し子会社化しております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 動力伝動搬送関連事業・・・会社総数11社

チェーン

当社が製造販売するほか、一部を子会社㈱大同テクノへ外注し、チェーンの製品の一部を連結子会社DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.より仕入れております。材料の一部は、連結子会社㈱D. I. Dより仕入れております。また、連結子会社新星工業㈱は、鋼材の加工及び販売を行っており、当社は商社を通じて仕入れております。

チェーンの一部については、連結子会社㈱D. I. D、連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICA、連結子会社DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、連結子会社DID EUROPE S. R. L.及び関連会社㈱和泉商行を通じ販売しております。また、DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.には商社を通じて販売しております。

連結子会社DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.はタイ国において、また、連結子会社大同鏈条（常熟）有限公司は中国において、連結子会社DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.はブラジル国においてチェーンの製造、販売を行い、連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICAは米国において、また、連結子会社DID EUROPE S. R. L.はイタリア国において、連結子会社D. I. D ASIA CO.,LTD.はタイ国において、チェーンの販売を行っております。

コンベヤ

当社が製造販売するほか、一部を子会社㈱大同テクノに外注し、連結子会社㈱D. I. D及び関連会社㈱和泉商行を通じて部品の仕入れ及び販売をしております。また、連結子会社大同鏈条（常熟）有限公司は、中国においてコンベヤの製造販売を行っております。

(2) リムホイール関連事業・・・会社総数5社

リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト

当社が製造するほか、一部を子会社㈱大同テクノに外注し、リムの製品の一部を連結子会社P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGより仕入れており、また、スポーク・ボルトは関連会社㈱月星製作所から仕入れて販売しております。

連結子会社P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGは、当社より設備及び設備部品を仕入れ、インドネシア国において、リムの製造販売を行っております。

リムの一部については、連結子会社DAIDO CORPORATION OF AMERICAを通じて販売しております。

(3) その他の事業・・・会社総数7社

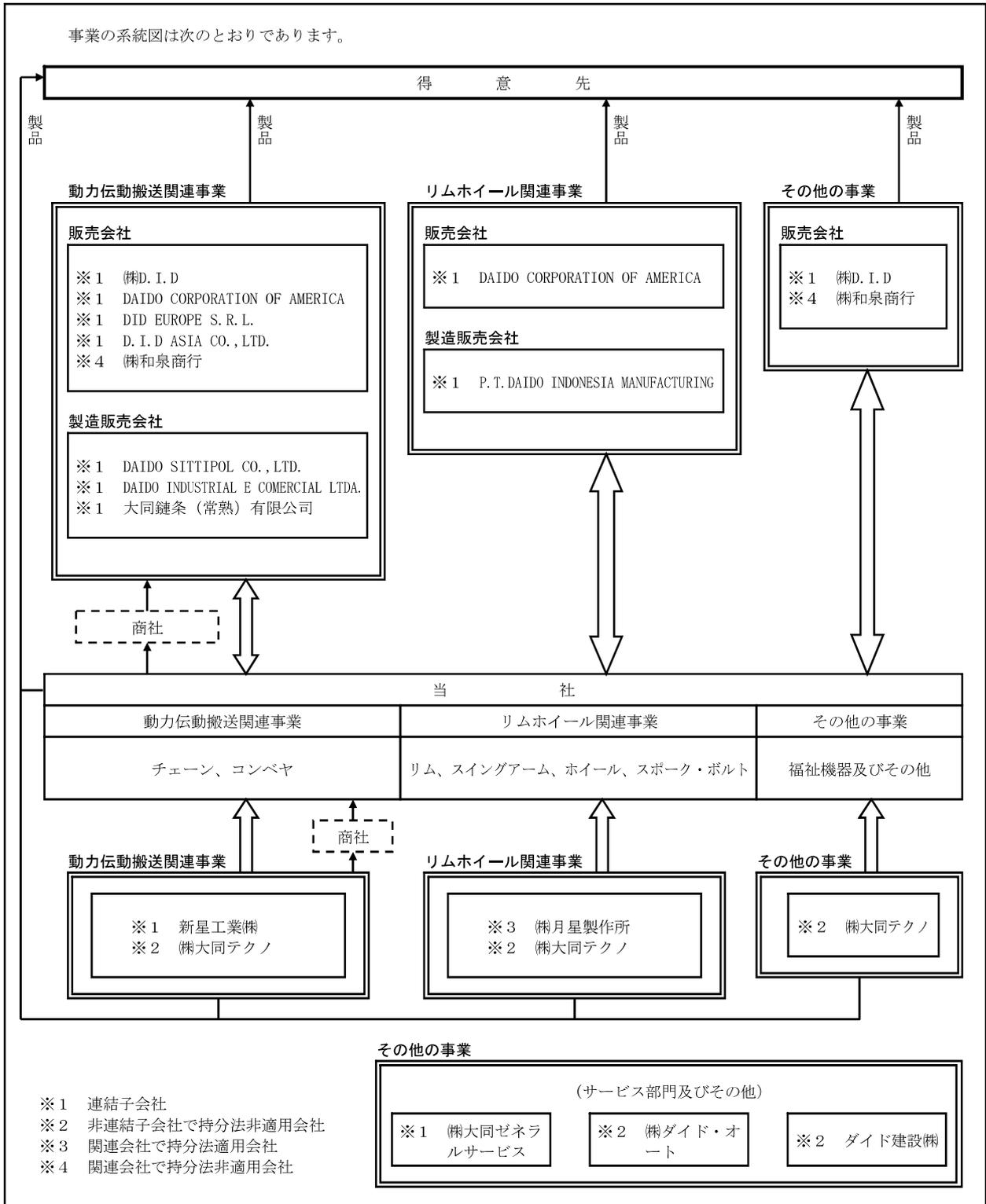
福祉機器及びその他

当社が製造販売するほか、一部を子会社㈱大同テクノに外注し、連結子会社㈱D. I. D及び関連会社㈱和泉商行を通じ販売しております。

サービス部門及びその他

当社製品等の輸送の一部は子会社㈱ダイド・オートが行っております。また、一部の副資材の仕入れ及び従業員への福利厚生については、連結子会社㈱大同ゼネラルサービスが行い、当社への人材派遣及び当社設備の営繕・補修の一部については、子会社㈱大同テクノが行っております。さらに、当社の建物、構築物の建設及び営繕補修については、子会社ダイド建設㈱が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



ダイド建設㈱は、平成18年12月に株式を取得して子会社化しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱大同ゼネラルサービス	石川県 加賀市	百万円 30	その他の事業	100.00	副資材等を当社へ納入 役員の兼任2名、 転籍3名
㈱D. I. D (注) 2, 4	東京都 中央区	百万円 100	動力伝動 搬送関連事業	100.00	当社製品の販売及び材 料・工具類を当社へ納入 役員の兼任2名、 転籍3名
DAIDO CORPORATION OF AMERICA (注) 2	米国 テネシー州	千US\$ 3,000	動力伝動 搬送関連事業 リムホイール 関連事業	100.00	当社製品の販売 役員の兼任3名、 出向1名
DID EUROPE S. R. L.	イタリア国 ボローニャ市	千EURO 510	動力伝動 搬送関連事業	100.00	当社製品の販売 役員の兼任1名、 出向1名
D. I. D ASIA CO., LTD.	タイ国 ラヨン県	百万BAHT 5	動力伝動 搬送関連事業	100.00	役員の兼任2名、 出向1名
大同鏈条(常熟) 有限公司	中国江蘇省 常熟市	千US\$ 4,100	動力伝動 搬送関連事業	80.73	役員の兼任2名、 出向3名
P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING (注) 2	インドネシア国 西ジャワ州	千US\$ 8,000	リムホイール 関連事業	60.00	設備・設備部品を当社よ り販売及びリムを当社へ 納入 役員の兼任5名、 出向1名
DAIDO SITTIPOL CO., LTD. (注) 2	タイ国 ラヨン県	百万BAHT 325	動力伝動 搬送関連事業	51.00	チェーン及びチェーン部 品等の販売・仕入 役員の兼任5名、 出向2名
DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.	ブラジル国 サンパウロ州	千レアル 4,000	動力伝動 搬送関連事業	51.00	商社を通じて仕入れた 当社製品を販売 出向1名
新星工業㈱ (注) 2, 3, 4	愛知県 名古屋市	百万円 370	動力伝動 搬送関連事業	47.18	商社を通じてチェーン材 料を当社へ納入 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) ㈱月星製作所	石川県 加賀市	百万円 310	リムホイール 関連事業	29.00	スポーク・ボルトを 当社へ納入 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。なお、P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURINGは、平成19年5月及び6月に増資し、資本金が10,300千US\$となっております。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

- 4 株D. I. D及び新星工業(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株D. I. D	新星工業(株)
①売上高	11,298百万円	5,838百万円
②経常利益	208 "	175 "
③当期純利益	76 "	91 "
④純資産額	143 "	4,173 "
⑤総資産額	2,865 "	6,528 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
動力伝動搬送関連事業	1,357
リムホイール関連事業	599
その他の事業	74
合計	2,030

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
772	45.4	24.8	5,442

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ジェイ・エイ・エム大同工業労働組合が組織されており、ジェイ・エイ・エムに所属しております。

グループ内の組合員数は729人であります。なお、会社と組合の間では発足当初より、労働協約の精神に則って円滑なる運営をしており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国経済が好調を維持し、南米、欧州、中国の経済成長も堅調に推移いたしました。東南アジアではタイ国内のクーデター、インドネシア国のインフレ悪化等による景気の減速も懸念されましたが影響は少なく、総じて当社海外グループを取り巻く環境は堅調に推移いたしました。日本経済も世界経済に追従し輸出の拡大、設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調を維持しております。

このような情勢のもと、既存のタイ国、中国の生産設備の増強など、グローバルな生産活動とネットワークの強化を実施してまいりました。

また、当社においては、昨年導入した事業部制がより確立し、収益の明確化とコスト競争力の強化、ならびに意思決定の迅速化を図ってまいりました。

一方、収益面につきましては、原材料、原油等の高値安定の影響を受けたものの、コスト低減、生産効率の向上および品質の安定化を図るとともに、費用の圧縮等をおこなってきた結果、当連結会計年度の売上高は47,552百万円(前期比9.3%増)、経常利益は2,457百万円(前期比26.2%増)、当期純利益は1,158百万円(前期比36.5%増)となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は次のとおりであります。

①動力伝動搬送関連事業

二輪車用チェーンは、海外子会社の受注が順調に推移し、国内でも欧米向けの補修用が順調に推移しました。また、当期よりブラジル国の子会社の売上げが新たに加わったことから、売上高は前期を大幅に上回りました。

四輪車用チェーンは、大手ユーザーの新機種用のエンジン内チェーンの採用が進み、また、従来機種のエンジン内チェーンの生産も増加したことから、売上高は前期を上回りました。

産業機械用チェーンは、セメント、製鉄等の設備補修用チェーンや建設機械用チェーンの受注も順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

コンベヤ関連は、環境関連設備は減少したものの、製鉄、建設機械向けの受注が順調に推移したことから、売上高は前期並となりました。

その結果、当事業の売上高は前期比18.6%増加の29,942百万円となりました。

②リムホイール関連事業

アルミリムは、海外完成車メーカー向けの受注が増加し、売上高は前期に比べ増加しました。

バギー用ホイールは、完成車メーカーの減産により売上高は前期に比べ減少しました。

農業機械用ホイールは、農業機械メーカーの東南アジア向けが好調で、売上高は前期に比べ増加しました。

その結果、当事業の売上高は前期比4.8%減少の15,044百万円となりました。

③その他の事業

階段昇降装置は、いす式昇降機の受注が増加し、売上高は前期を上回りました。また、事務機器用部品は Cutter ユニット、パンチユニットとも販売が順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比7.5%増加の4,092百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ723百万円増加し、当連結会計年度末には2,281百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,990百万円と前期と比べ2,040百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,585百万円と前期と比べ588百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は545百万円と前期に比べ2,042百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
動力伝動搬送関連事業	25,500	117.3
リムホイール関連事業	11,784	92.8
その他の事業	1,736	185.9
合計	39,021	110.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
動力伝動搬送関連事業	29,471	112.7	3,796	89.0
リムホイール関連事業	15,028	94.4	2,273	99.3
その他の事業	2,464	95.4	445	81.4
合計	46,964	105.2	6,515	91.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
動力伝動搬送関連事業	29,941	118.6
リムホイール関連事業	15,044	95.2
その他の事業	2,566	104.1
合計	47,552	109.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	6,041	13.9	6,222	13.1
スズキ(株)	5,664	13.0	5,059	10.6

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き景気回復の持続が予想されますが、一方では原油および原材料の高値安定で景気の減速も懸念され、必ずしも楽観できない状況にあります。このような状況のもと、当社では114期よりスタートした中期経営計画「いきいき大同4・5・6」の2年目を向かえ、よりいっそう安定的収益の基盤づくり、人を活かす風土づくりを推進するとともに、当社グループ間でのネットワークを更に強化し、世界に通用するD I D製品をグローバルコストで提供することで業績の向上を図る所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いていますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成16年3月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)
総資産 (A)	43,279	46,925	55,496	56,862
有利子負債額 (B)	15,791	17,099	17,857	17,835
(B) / (A) %	36.5	36.4	32.2	31.4
売上高 (C)	34,759	38,172	43,520	47,552
支払利息 (D)	273	279	308	437
(D) / (C) %	0.8	0.7	0.7	0.9

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が上昇する局面では取引先より価格引き上げ要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰し、売価に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成17年3月期25.3%、平成18年3月期26.6%、平成19年3月期32.2%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)D. I. D	日本	チェーン	商標の使用許諾	自平成17年9月6日 至平成18年9月5日 (以後、1年毎に自動 更新)
大同鏈条(常熟)有限公司	中国	チェーン・コン ベヤ	チェーン及びコンベヤに関する 技術・製造のノウハウの供 与	自平成18年2月28日 至平成28年2月27日 (以後、5年毎に自動 更新)
P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	インドネシア	リム	リムに関する技術・製造ノウ ハウの供与、商標の使用許 諾	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日 (以後、1年毎に自動 更新)
DAIDO SITTIPOL CO., LTD.	タイ	チェーン	チェーンに関する技術・製造 ノウハウの供与、商標の使用 許諾	自平成18年10月30日 至平成28年10月29日 (以後、5年毎に自動 更新)
DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.	ブラジル	チェーン	チェーンに関する技術・製造 ノウハウの供与、商標の使用 許諾	自平成9年1月1日 至平成9年12月31日 (以後、1年毎に自動 更新)
P. T. FEDERAL SUPERIOR CHAIN MANUFACTURING	インドネシア	チェーン	チェーンに関する技術・製造 ノウハウの供与、商標の使用 許諾	自平成18年5月1日 至平成19年4月30日 (以後、1年毎に自動 更新)

(注) 1 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

2 上記の技術援助契約及び商標の使用許諾契約は提出会社が締結しているものであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の研究開発及び既存商品の基礎研究、用途開発を全事業部と事業支援本部の各技術部門にて行っております。

(1) 動力伝動搬送関連事業

①二輪車用高強度ドライブチェーン

従来の機種に比べ、シールの押さえシロを大きくすることで、耐摩耗性能を50%向上させた二輪車用ドライブチェーンを開発し量産開始しました。

②四輪車用エンジン内タイミングチェーン

新表面効果処理を採用し、従来に比べ摩耗伸び性能を約35%向上させたサイレントチェーンを開発し量産納入開始しました。

③フォークリフト用油圧ポンプ駆動用チェーン

新形状への変更、及び特殊な加工を施したことで、強度、耐摩耗性能を向上させた新タイプのサイレントチェーンを開発し量産納入開始しました。

当事業に係る研究開発費は、217百万円であります。

(2) リムホイール関連事業

①幅広アルミリム

従来の方法では、幅広のアルミリムは加工不可能でしたが、これを新しい加工方法で可能にし、同時に精度を大幅に向上させた幅広アルミリム17M/C×MT6.00USDを開発し、量産開始しました。

②チューブレスアルミリム

従来のチューブレスアルミリムはフランジフック構造でしたが、スポークニップルを使用したシールキャップ構造にすることで、外観と性能を両立させたチューブレスアルミリムを開発し、量産開始しました。

③スイングアーム

従来、鋳物品・ダイキャスト品・プレス品からなる合計5部品で構成していたものを鋳物品のみの合計3部品とすることでコストダウンし、さらに重量を7%ダウンすることを可能としたスイングアームを、当社と二輪車メーカー、鋳物メーカーの3社で共同開発し、量産開始しました。

当事業に係る研究開発費は、41百万円であります。

(3) その他の事業

屋外型いす式階段昇降機

当社の屋外型いす式階段昇降機は外回り対応機種のみでしたが、屋内型両回り対応のKF6型を改良することにより、屋外型両回り対応のKFB型を開発しました。平成19年5月より販売開始しております。

当事業に係る研究開発費は、20百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会社方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産・負債、退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っております。また、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、56,862百万円で前連結会計年度末と比較し、1,365百万円増加しました。増加の主な要因は、現金及び預金、有形固定資産の増加、有価証券時価差額の増加による投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、35,603百万円で前連結会計年度末と比較し、465百万円減少しました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、21,258百万円で前連結会計年度末と比較し、5,396百万円増加しました。増加の主な要因は、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加であります。

(3) 経営成績

当連結会計年度において当社グループは、既存のタイ国、中国の生産設備の増強など、グローバルな生産活動とネットワークの強化を実施してまいりました。

また、当社においては、昨年導入した事業部制がより確立し、収益の明確化とコスト競争力の強化、ならびに意思決定の迅速化を図ってまいりました。

一方で、原材料、原油等の高値安定の影響を受けたものの、コスト低減、生産効率の向上および品質の安定化を図るとともに、費用の圧縮等を行ってきた結果、当連結会計年度の売上高は47,552百万円(前期比9.3%増)、経常利益は2,457百万円(前期比26.2%増)、当期純利益は1,158百万円(前期比36.5%増)となりました。

(4) 今後の方針

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き景気回復の持続が予想されますが、一方では原油および原材料の高値安定で景気の減速も懸念され、必ずしも楽観できない状況にあります。このような状況のもと、当社では114期よりスタートした中期経営計画「いきいき大同4・5・6」の2年目を迎え、よりいっそう安定的収益の基盤づくり、人を活かす風土づくりを推進するとともに、当社グループ間でのネットワークを更に強化し、世界に通用するD I D製品をグローバルコストで提供することで業績の向上を図る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品の生産能力及び、品質の向上を図るため、2,161百万円の設備投資を行いました。

動力伝動搬送関連事業においては、当社の福田工場のサイレントチェーン生産設備及び、チェーン熱処理設備増設、連結子会社DAIDO SITTIPOL CO., LTD. のチェーン生産設備増設、大同鏈条(常熟)有限公司のサイレントチェーン生産設備新設等に2,008百万円の設備投資を実施し、リムホイール関連事業では148百万円、その他の事業では5百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (石川県加賀市)	動力伝動搬送 関連事業、リム ホイール関 連事業、その 他の事業及び 全社管理業務	チェーン、コン ベヤ、リム、ホ イール、スイン グアーム、福祉 機器の生産設備 及びその他設備	1,832	1,687	543 (183)	132	4,195	553
福田工場 (石川県加賀市)	動力伝動搬送 関連事業	チェーンの生産 設備	865	2,042	226 (58)	71	3,205	144
動橋工場 (石川県加賀市)	リムホイール 関連事業	リムの生産設備	147	519	348 (23)	15	1,031	42
東京支社管内	販売業務	販売施設	19	1	39 (1)	2	62	16
名古屋営業所 管内	販売業務	販売施設	42	3	308 (3)	3	358	9
大阪営業所 管内	販売業務	販売施設	61	2	54 (12)	1	120	8
賃貸住宅はるる (石川県加賀市)	その他の事業	高齢者向け 賃貸住宅	650	—	224 (3)	1	877	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)大同ゼネラ ルサービス	本社 (石川県 加賀市)	その他の事 業	石油製品等 の販売施設	11	0	—	0	11	25
(株)D. I. D	本社 (東京都 中央区)	動力伝動搬 送関連事業	チェーンの 販売施設	0	—	—	0	0	86
新星工業(株)	本社及び 工場 (愛知県 名古屋市)	動力伝動搬 送関連事業	鋼材の加工 設備	471	801	370 (29)	89	1,732	100

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIDO CORPORATION OF AMERICA	本社 (米国テネ シー州)	動力伝動搬 送関連事 業、リムホ イール関連 事業	チェーン、 リムの販売 施設	175	14	48 (29)	7	244	34
DID EUROPE S. R. L.	本社 (イタリア 国ボロー ニャ市)	動力伝動搬 送関連事業	チェーンの 販売施設	—	2	—	0	2	3
D. I. D ASIA CO., LTD.	本社及び 工場 (タイ国 ラヨン県)	動力伝動搬 送関連事業	チェーンの 販売施設	—	2	—	0	3	3
大同鏈条(常 熟)有限公司	本社及び 工場 (中国 江蘇省)	動力伝動搬 送関連事業	チェーン、 コンベヤの 生産設備	—	168	—	2	171	54
DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.	本社及び 工場 (ブラジル 国サンパ ウロ州)	動力伝動搬 送関連事業	チェーンの 生産設備	135	227	126 (20)	99	588	326
P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	本社及び 工場 (インドネ シア国西 ジャワ州)	リムホイ ール関連事業	リムの生産 設備	358	1,498	326 (44)	41	2,225	373
DAIDO SITTIPOL CO., LTD.	本社及び 工場 (タイ国 ラヨン県)	動力伝動搬 送関連事業	チェーンの 生産設備	448	1,415	186 (52)	208	2,257	254

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の本社及び大阪営業所管内等には、子会社(株)D. I. D、(株)ダイド・オート、(株)大同テクノ等へ貸与中の土地65百万円(12千㎡)、建物58百万円、機械装置及び運搬具52百万円、その他0百万円が含まれております。また、国内子会社新星工業(株)には、愛知県に貸与中の土地2百万円(0千㎡)が含まれております。

3 上記の他、東京支社管内等で賃借している建物があり、年間賃借料は69百万円であります。また、重要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (式)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社及び本社工場 (石川県加賀市)	動力伝動搬送関連事業	機械装置	3	平成18年12月 ～ 平成26年2月	2	203
全事業所 (石川県加賀市 他)	動力伝動搬送関連事業、リムホイール関連事業、その他の事業	各種コンピューター及び関連機器	1	平成12年5月 ～ 平成24年5月	5	174

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (式)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)D. I. D	本社 (東京都中央区)	動力伝動搬送関連事業	各種コンピューター及び関連機器	1	平成17年10月 ～ 平成23年10月	9	44

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、連結会社各社が個別に設備投資計画を策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、3,610百万円でありますが、その所要資金については、自己資金及び増資資金にて賄う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支 払額				
提出会社	本社及び 本社工場 (石川県 加賀市)	動力伝動搬 送関連事業	チェーン 熱処理設 備増設	139	—	自己資金	平成19年3月	平成19年8月	50%
提出会社	本社及び 本社工場 (石川県 加賀市)	全社管理業 務	旧事務所 整備	120	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
提出会社	大阪営業 所管内 (熊本県 菊池市)	動力伝動搬 送関連事 業、リムホ イール関連 事業	倉庫増築	155	—	自己資金	平成19年6月	平成20年3月	—
新星工業㈱	本社及び 工場(愛 知県名古 屋市)	動力伝動搬 送関連事業	本社事務 所建設	140	—	自己資金	平成19年10月	平成20年3月	—
新星工業㈱	本社及び 工場(愛 知県名古 屋市)	動力伝動搬 送関連事業	金属素材 熱処理設 備増設	190	—	自己資金	平成19年4月	平成19年8月	10%
DAIDO SITTIPOL CO., LTD.	本社及び 工場(タイ 国ラヨン 県)	動力伝動搬 送関連事業	チェーン 生産設備 増設	239	—	自己資金	平成19年1月	平成19年11月	10%
P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	本社及び 工場(イン ドネシ ア国西ジ ャワ州)	リムホイ ール関連事業	リム生産 工場増 築、設備 増設	273	—	増資資金	平成19年4月	平成19年11月	100%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備における除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,171,006	47,171,006	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	47,171,006	47,171,006	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日	2,646	47,171	500	2,726	499	2,051

(注) 転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	46	36	116	33	—	4,554	4,786	—
所有株式数 (単元)	100	17,699	560	8,504	858	—	19,248	46,969	202,006
所有株式数の 割合(%)	0.21	37.68	1.19	18.11	1.83	—	40.98	100.00	—

(注) 1 自己株式33,125株は「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に125株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,292	4.86
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,281	4.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,377	2.92
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,314	2.79
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町71番地の1	1,308	2.77
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1	1,298	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,291	2.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,291	2.74
新家萬里子	石川県加賀市	1,287	2.73
資産管理サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,171	2.48
計	—	14,911	31.61

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行㈱ 138千株

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年11月15日付で提出された大量保有報告書により平成18年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,291	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,120	2.37
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	10	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	83	0.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 250,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,686,000	46,686	—
単元未満株式	普通株式 202,006	—	—
発行済株式総数	47,171,006	—	—
総株主の議決権	—	46,686	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		125株
相互保有株式	(株)和泉商行	250株
	(株)月星製作所	81株

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町イ197 番地	33,000	—	33,000	0.07
(相互保有株式) 株式会社和泉商行	大阪市西区京町堀1丁目7 番20号	70,000	—	70,000	0.15
(相互保有株式) 株式会社月星製作所	石川県加賀市永井町71の1 番地の1	180,000	—	180,000	0.38
計	—	283,000	—	283,000	0.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数 (株)	価格の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	500	0
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価格の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,102	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	33,125	—	33,125	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、また内部留保金は今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用することを基本方針としております。事業年度における配当回数につきましては、通期の業績を踏まえ、年1回としております。

当期は、基本方針に基づき、1株当たり5円の配当を実施することに決定しました。

当期の内部留保金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に有効活用します。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	235	5

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	190	270	473	460	416
最低(円)	130	160	176	281	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	343	326	335	349	370	345
最低(円)	302	292	308	321	317	308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取 締役	新家康三	昭和25年10月25日	昭和48年4月 当社入社 昭和51年4月 当社購買部長 昭和52年6月 当社取締役 昭和53年11月 当社第一製造部長 平成4年12月 ダイド建設(株)代表取締役専務 平成8年12月 ダイド建設(株)代表取締役社長 平成14年8月 当社代表取締役社長 (現任)	(注)3	346
専務取 締役	—	本谷順一	昭和21年11月23日	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 当社製造本部生産技術部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年7月 当社製造本部技術部長 平成11年6月 (株)ディ・アイ・エス代表取締役 平成12年4月 当社生産本部生産管理部長兼技術部担当 平成13年6月 当社生産本部技術部長 平成15年6月 当社専務取締役 当社生産本部長 平成19年6月 当社専務取締役 (現任)	(注)3	23
常務取 締役	事業支 援本部長	立田康行	昭和26年4月14日	昭和49年4月 当社入社 平成7年10月 当社管理本部経理部長 平成8年4月 当社社長室長兼管理本部経理部長 平成10年7月 当社管理本部経理部長 平成13年6月 当社取締役 当社管理本部経理部長兼経営企画室長 平成14年4月 当社管理本部総務部長兼経営企画室長 平成14年10月 当社生産本部リムホイール製造部長 平成17年6月 当社事業支援本部長 (現任) 平成19年6月 当社常務取締役 (現任)	(注)3	40
常務取 締役	事業部 管掌	中野金一郎	昭和23年1月2日	昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 当社生産改善推進室専任次長 平成7年12月 当社海外事業推進室長 平成8年5月 DAIDO SITTIPOL CO., LTD. 代表取締役社長 (現任) 平成8年11月 当社総務部付部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年8月 当社管理本部経営企画部海外担当部長 平成17年6月 当社経営企画室部長 平成19年6月 当社常務取締役 (現任) 当社事業部管掌 (現任)	(注)3	26
取締役	非常勤	新家和信	昭和20年10月29日	昭和43年4月 新家工業(株)入社 昭和45年11月 同社取締役企画室長 昭和47年4月 同社取締役名古屋工場長 昭和52年6月 当社取締役 昭和53年6月 新家工業(株)取締役退任 昭和54年1月 (株)アラヤ工機代表取締役 昭和54年6月 当社取締役退任 平成5年6月 当社監査役 平成10年5月 (株)アラヤ工機代表取締役辞任 新星工業(株)代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役 (現任) 平成19年6月 新星工業(株)代表取締役会長 (現任)	(注)3	221
取締役	四輪事 業部長	金野誠一	昭和22年4月1日	昭和44年4月 当社入社 平成4年9月 当社社長室部長 平成8年4月 当社管理本部品質管理部長 平成12年4月 当社管理本部品質保証部長 平成13年6月 当社取締役 (現任) 当社生産本部生産管理部長 平成15年6月 当社管理本部総務部長 平成17年6月 当社二輪事業部長 平成19年6月 当社四輪事業部長 (現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産機事業部長	武田良一	昭和23年9月8日	昭和46年4月 当社入社 平成4年6月 当社営業管理部担当部長 平成6年10月 当社営業管理部長 平成10年3月 当社営業本部直販部長 平成12年4月 当社営業本部二輪・四輪営業部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 営業本部副本部長兼二輪・四輪営業部長 平成17年6月 当社四輪事業部長 平成19年6月 当社産機事業部長(現任)	(注)3	23
取締役	経営企画室部長	平野信一	昭和22年2月1日	昭和48年2月 当社入社 平成3年7月 当社管理本部総務部担当部長 平成5年7月 当社管理本部総務部長 平成9年8月 当社製造本部生産技術部付部長 平成9年10月 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING代表取締役社長(現任) 平成10年3月 当社営業本部海外部長 平成12年4月 当社営業本部営業企画部長 平成12年11月 当社総務部付部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社経営企画室部長(現任)	(注)3	14
取締役	二輪事業部長	浅田順一	昭和25年1月4日	昭和48年4月 当社入社 平成6年10月 当社営業本部直販部担当部長 平成8年11月 当社営業本部直販部長 平成10年3月 当社製造本部リムホイール製造部担当部長 平成12年4月 当社生産本部リムホイール製造部担当部長 平成17年6月 当社二輪事業部二輪技術営業部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社二輪事業部長(現任)	(注)3	10
監査役	常勤	荒井重栄	昭和18年11月19日	昭和37年2月 当社入社 平成4年6月 当社製造本部資材部長 平成10年3月 当社営業本部東京営業部担当部長 平成12年2月 当社営業本部東京営業部専任部長 平成12年4月 当社営業本部産機営業部専任部長 平成13年3月 当社管理本部総務部付 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)4	21
監査役	非常勤	中西進一	昭和11年11月2日	昭和36年4月 岩井産業㈱入社 昭和63年4月 日商岩井㈱金属部副部長 平成2年6月 新星工業㈱取締役 平成10年11月 富士機鋼㈱顧問 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役	非常勤	笠松靖男	昭和17年10月16日	昭和36年3月 新家工業㈱入社 平成6年5月 同社山中工場長 平成14年11月 ㈱新家開発顧問(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役	非常勤	棚橋健一	昭和19年5月29日	昭和43年4月 日商㈱入社 平成6年4月 ALLOY TOOL STEEL INC. 代表取締役社長 平成10年11月 日商岩井㈱線材・特殊鋼本部部长代理 平成11年6月 ㈱マックスコーポレーション常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年4月 同社取締役副社長 平成17年7月 同社取締役相談役 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						755

- (注) 1 取締役 新家和信は、取締役社長 新家康三の実兄であります。
- 2 監査役 笠松靖男及び監査役 棚橋健一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、一層の経営の効率性、透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを基本的な方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制の状況

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役の選任状況は、当社の監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

a. 取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

b. 監査役

取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行っております。

c. 監査役会

監査役全員をもって構成し、監査役会規則に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

d. 常務会

常務取締役以上の取締役及び常任監査役で構成し、取締役社長の諮問機関として、経営の基本方針ならびに経営に関する重要事項を協議しております。

e. 常勤会

常勤の取締役及び監査役で構成し、経営方針並びに経営計画の推進にあたり、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高めております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役監査を中心に行っております。

監査役は4名おり、そのうち1名が常勤監査役であり、監査役をサポートする専従スタッフを1名置いております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制等について監査を実施しております。また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施しております。

(3) 会計監査の状況

会計監査については、当社はあずさ監査法人より会社法監査及び証券取引法監査を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 井上政造（あずさ監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士（2名）及びその他（4名）

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 笠松靖男は当社株式を5千株保有しております。なお、社外監査役 笠松靖男と当社との間には人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役 棚橋健一と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社では様々な危機事態に備えるため、各種委員会等を設置しており、危機発生時には随時、各種の委員会等を召集、開催し対応することとしております。

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人（あずさ監査法人）に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に対する報酬等の総額

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	10	136
監査役	4	22
（うち社外監査役）	（ 2）	（ 5）
合計	14	159

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役及び監査役の支給額には、当該事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した20百万円及び当該事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した23百万円を含んでおります。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬17百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第113期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第114期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第113期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第114期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,057			2,703	
2 受取手形及び売掛金	※4		11,691			11,843	
3 たな卸資産			7,482			6,976	
4 繰延税金資産			405			373	
5 その他			857			574	
貸倒引当金			△50			△40	
流動資産合計			22,445	40.4		22,431	39.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	12,350			12,752		
減価償却累計額		7,270	5,080		7,532	5,219	
(2) 機械装置及び運搬具		30,494			31,457		
減価償却累計額		22,434	8,059		23,069	8,387	
(3) 土地			2,779			2,805	
(4) 建設仮勘定			279			218	
(5) その他		1,397			1,578		
減価償却累計額		999	398		1,118	459	
有形固定資産合計			16,596	29.9		17,090	30.1
2 無形固定資産							
(1) のれん			—			389	
(2) 営業権			256			—	
(3) ソフトウェア			126			133	
(4) その他			112			13	
無形固定資産合計			495	0.9		536	0.9

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1, 2				
(1) 投資有価証券		15,078		15,774	
(2) 繰延税金資産		91		87	
(3) その他		756		1,049	
貸倒引当金		△5		△127	
投資その他の資産合計		15,920	28.7	16,783	29.5
固定資産合計	33,012	59.5	34,410	60.5	
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		39		19	
繰延資産合計		39	0.1	19	0.0
資産合計		55,496	100.0	56,862	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※4	7,209		6,577	
2	※2	6,796		6,995	
3		602		414	
4		464		560	
5		—		36	
6		35		9	
7		2,516		2,224	
		流動負債合計	31.8	16,819	29.6
II 固定負債					
1		4,600		4,600	
2	※2	6,461		6,239	
3		2,040		2,369	
4		4,984		5,055	
5		195		228	
6		163		291	
		固定負債合計	33.2	18,784	33.0
		負債合計	65.0	35,603	62.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	6.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV その他有価証券評価差額 金					
V 為替換算調整勘定					
VI 自己株式					
	※5	△43	△0.1	—	—
		資本合計	28.6	—	—
		負債、少数株主持分及 び資本合計	100.0	—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I					
株主資本					
1			—	2,726	
2			—	2,060	
3			—	6,195	
4			—	△15	
			—	10,967	19.3
株主資本合計			—		
II					
評価・換算差額等					
1			—	6,249	
2			—	120	
			—	6,369	11.2
評価・換算差額等合計			—		
III					
少数株主持分			—	3,922	6.9
			—	21,258	37.4
純資産合計			—		
			—	56,862	100.0
負債純資産合計			—		

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			43,520	100.0		47,552	100.0
II 売上原価	※2		36,501	83.9		39,192	82.4
売上総利益			7,019	16.1		8,360	17.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,213	12.0		5,858	12.3
営業利益			1,805	4.1		2,501	5.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		51			57		
2 受取配当金		129			229		
3 為替差益		208			17		
4 原材料売却益		37			26		
5 持分法による投資利益		59			78		
6 その他		170	656	1.5	207	618	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		308			437		
2 有価証券評価損		69			—		
3 その他		137	515	1.2	225	662	1.4
経常利益			1,946	4.5		2,457	5.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	188			88		
2 投資有価証券売却益		0			17		
3 貸倒引当金戻入額		8	196	0.5	8	114	0.2

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損除却損	※4	96			98		
2 リース資産除却損		—			59		
3 減損損失	※6	373			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			59		
5 その他	※5	7	477	1.1	2	220	0.5
税金等調整前当期純利益			1,666	3.8		2,351	4.9
法人税、住民税及び事業税		812			868		
法人税等調整額		△334	477	1.1	75	943	2.0
少数株主利益			339	0.8		248	0.5
当期純利益			849	2.0		1,158	2.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,551
II 資本剰余金増加高			
新株予約権付社債の権利行使による 新株の発行		499	499
III 資本剰余金期末残高			2,051
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,519
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		849	849
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		132	
2 役員賞与		4	137
IV 利益剰余金期末残高			5,231

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,726	2,051	5,231	△43	9,965
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当			△187		△187
利益処分による役員賞与			△7		△7
当期純利益			1,158		1,158
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		28	37
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		9	964	28	1,001
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,726	2,060	6,195	△15	10,967

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,921	△25	5,896	3,564	19,427
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当					△187
利益処分による役員賞与					△7
当期純利益					1,158
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					37
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	327	145	472	357	830
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	327	145	472	357	1,831
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,249	120	6,369	3,922	21,258

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,666	2,351
減価償却費		1,749	1,985
退職給付引当金の増加額		175	71
受取利息及び受取配当金		△180	△287
支払利息		308	437
有形固定資産売却益		△188	△88
売上債権の増加額		△880	△143
たな卸資産の増減額 (△: 増加)		△1,169	506
仕入債務の増減額 (△: 減少)		445	△310
その他		729	708
小 計		2,657	5,230
利息及び配当金の受取額		191	298
利息の支払額		△308	△436
法人税等の支払額		△589	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,949	3,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△109	△21
定期預金の払戻による収入		—	100
有価証券の取得による支出		△0	△0
投資有価証券の取得による支出		△0	△0
投資有価証券の売却による収入		0	49
関係会社株式の取得による支出		△15	△78
関係会社への出資による支出	※2	△369	—
有形固定資産の取得による支出		△2,731	△2,468
有形固定資産の売却による収入		270	114
貸付による支出		△115	△184
貸付金回収による収入		131	120
その他		△233	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,174	△2,585
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△: 減少)		△1,498	342
社債発行による収入		4,500	—
社債償還による支出		△3,500	—
新株予約権付社債発行による収入		1,000	—
長期借入による収入		2,484	2,079
長期借入金の返済による支出		△1,266	△2,444
配当金の支払額		△132	△186
少数株主への配当金の支払額		△12	△438
その他		△77	102
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,496	△545
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△228	△134
V 現金及び現金同等物の増加額		44	723
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,512	1,557
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,557	2,281

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、ダイド工販(株)は平成17年5月に(株)D. I. Dに社名変更しております。またD. I. D ASIA CO., LTD. 及び大同鏈条(常熟)有限公司は平成17年4月に設立し、さらにDAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. は平成18年3月に出資して子会社化し、その重要性から連結子会社としております。 なお、DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. への出資日は、当連結会計年度末日であり、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ なお、日研工業(株)は、当連結会計年度中に清算しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 (株)月星製作所</p> <p>(2) 非連結子会社2社(株)ダイド・オート、(株)大同テクノ)及び関連会社1社(株)和泉商行)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ ダイド建設(株) なお、ダイド建設(株)は、当連結会計年度中に株式を取得し子会社化しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社3社(株)ダイド・オート、(株)大同テクノ、ダイド建設(株)及び関連会社1社(株)和泉商行)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社10社のうち、下記7社の決算日は12月31日であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">DAIDO CORPORATION OF AMERICA DID EUROPE S. R. L. D. I. D ASIA CO., LTD. 大同鏈条（常熟）有限公司 P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING DAIDO SITTIPOL CO., LTD. DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社10社のうち、下記3社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(株)大同ゼネラルサービス (株)D. I. D 新星工業(株)</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。また、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品 主として売価還元法による原価法 仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。また、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 製品 同 左 仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権 : 5年間で均等償却しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理しております。</p> <p>ソフトウェア: ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 : 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>繰延資産</p> <p>社債発行費 : 3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社において、製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>のれん : 5年間で均等償却しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理しております。</p> <p>ソフトウェア: 同 左</p> <p>その他 : 同 左</p> <p>繰延資産</p> <p>社債発行費 : 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるものであって、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（4,395百万円）については、主として10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 原料購入代金</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 商品スワップについては、原料価格の変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 商品スワップについては、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 —</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分、又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 —</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>8 —</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより特別損失に373百万円計上しております。この結果、営業利益及び経常利益が76百万円増加し、税金等調整前当期純利益が296百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,336百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,401百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,548百万円</p>																
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>当社の有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,305百万円(うち25百万円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,200百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">434 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044百万円</td> </tr> </table> <p>当社の投資有価証券のうち10,477百万円は短期借入金3,420百万円(うち1,080百万円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,814百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	506百万円	機械装置及び運搬具	102 〃	土地	434 〃	合 計	1,044百万円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>当社の有形固定資産のうち、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280百万円、長期借入金1,200百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">434 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002百万円</td> </tr> </table> <p>当社の投資有価証券のうち7,002百万円は短期借入金2,832百万円(うち592百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金2,022百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	478百万円	機械装置及び運搬具	89 〃	土地	434 〃	合 計	1,002百万円
建物及び構築物	506百万円																
機械装置及び運搬具	102 〃																
土地	434 〃																
合 計	1,044百万円																
建物及び構築物	478百万円																
機械装置及び運搬具	89 〃																
土地	434 〃																
合 計	1,002百万円																
<p>3 輸出手形割引高 86百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 437 〃</p>	<p>3 輸出手形割引高 129百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 489 〃</p>																
<p>4</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	受取手形	250百万円	支払手形	41百万円												
受取手形	250百万円																
支払手形	41百万円																
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 227千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式47,171千株であります。</p>	<p>5</p> <p style="text-align: center;">—</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">1,412百万円</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">254 〃</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">978 〃</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">234 〃</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">134 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">165 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152 〃</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は258百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地182百万円、その他0百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具62百万円、その他26百万円であります。</p> <p>※5 その他は関係会社整理損7百万円、出資金整理損0百万円であります。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失(373百万円)を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県加賀市</td> <td>スイングアーム製造設備</td> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> <tr> <td>石川県加賀市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>石川県加賀市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table>	給料・賞与金	1,412百万円	荷造費	254 〃	運賃	978 〃	旅費交通費	234 〃	地代家賃	134 〃	賞与引当金繰入額	97 〃	退職給付費用	165 〃	減価償却費	152 〃	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県加賀市	スイングアーム製造設備	機械及び装置等	345	石川県加賀市	遊休資産	土地	14	石川県加賀市	賃貸不動産	土地	13	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">1,538百万円</td></tr> <tr><td>荷造費</td><td style="text-align: right;">241 〃</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,012 〃</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">238 〃</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">123 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">177 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185 〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41 〃</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は279百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地87百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損除却損は、建物及び構築物27百万円、機械装置及び運搬具67百万円、その他3百万円であります。</p> <p>※5 その他は投資有価証券評価損であります。</p> <p>6</p>	給料・賞与金	1,538百万円	荷造費	241 〃	運賃	1,012 〃	旅費交通費	238 〃	地代家賃	123 〃	賞与引当金繰入額	106 〃	退職給付費用	177 〃	減価償却費	185 〃	役員賞与引当金繰入額	36 〃	役員退職慰労引当金繰入額	41 〃
給料・賞与金	1,412百万円																																																				
荷造費	254 〃																																																				
運賃	978 〃																																																				
旅費交通費	234 〃																																																				
地代家賃	134 〃																																																				
賞与引当金繰入額	97 〃																																																				
退職給付費用	165 〃																																																				
減価償却費	152 〃																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																		
石川県加賀市	スイングアーム製造設備	機械及び装置等	345																																																		
石川県加賀市	遊休資産	土地	14																																																		
石川県加賀市	賃貸不動産	土地	13																																																		
給料・賞与金	1,538百万円																																																				
荷造費	241 〃																																																				
運賃	1,012 〃																																																				
旅費交通費	238 〃																																																				
地代家賃	123 〃																																																				
賞与引当金繰入額	106 〃																																																				
退職給付費用	177 〃																																																				
減価償却費	185 〃																																																				
役員賞与引当金繰入額	36 〃																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	41 〃																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、原則として管理会計上の区分別（製品部門別）に資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>管理会計上の区分別（製品部門別）の資産グループの内、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるスイングアーム部門の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は建物12百万円、機械及び装置298百万円、その他35百万円であります。また、遊休資産については今後も利用見込みがなく地価も下落したため、賃貸不動産については賃料水準の低下により収益性が悪化し地価も下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び路線価に基づいて計算しております。</p>	<p>—</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	227	1	144	85
合計	227	1	144	85

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

減少数の内訳は次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 144千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	188	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,557 "</td> </tr> </table> <p>※2 出資により新たに連結子会社となった会社の資産 及び負債の主な内訳 出資により新たにDAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳並びに出資額と出資のための支出(純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 556 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 275 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">出資額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 16 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：出資のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369 "</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">499 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換社債 型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,057百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 500 "	現金及び現金同等物	1,557 "	流動資産	698百万円	固定資産	419 "	連結調整勘定	99 "	流動負債	△ 556 "	少数株主持分	△ 275 "	出資額	385 "	現金及び現金同等物	△ 16 "	差引：出資のための支出	369 "	転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本金増加額	500百万円	転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本準備金増加額	499 "	新株予約権の行使による転換社債 型新株予約権付社債減少額	1,000 "	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,703百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 422 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,281 "</td> </tr> </table> <p>2</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>3</p> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	2,703百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 422 "	現金及び現金同等物	2,281 "
現金及び預金勘定	2,057百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 500 "																																		
現金及び現金同等物	1,557 "																																		
流動資産	698百万円																																		
固定資産	419 "																																		
連結調整勘定	99 "																																		
流動負債	△ 556 "																																		
少数株主持分	△ 275 "																																		
出資額	385 "																																		
現金及び現金同等物	△ 16 "																																		
差引：出資のための支出	369 "																																		
転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本金増加額	500百万円																																		
転換社債型新株予約権付社債の 権利行使による資本準備金増加額	499 "																																		
新株予約権の行使による転換社債 型新株予約権付社債減少額	1,000 "																																		
現金及び預金勘定	2,703百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 422 "																																		
現金及び現金同等物	2,281 "																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	88	60	28	機械装置及び 運搬具	242	30	212
その他(有形固 定資産)	324	269	55	その他(有形固 定資産)	380	158	222
合 計	413	329	83	合 計	623	188	435
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		31百万円		1 年 内		109百万円
	1 年 超		52 "		1 年 超		325 "
	合 計		83百万円		合 計		435百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		77百万円		支払リース料		73百万円
	減価償却費相当額		77 "		減価償却費相当額		73 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,108	13,105	9,996
②債券	99	99	0
③その他	20	22	2
小計	3,229	13,228	9,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	0	0	△0
②債券	550	528	△21
③その他	—	—	—
小計	550	529	△21
合計	3,780	13,757	9,977

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
MMF等	0
非上場株式	17
非上場債券	1
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,401

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	99	—	—	528
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	99	—	—	528

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,108	13,635	10,526
②債券	350	370	19
③その他	20	23	2
小計	3,479	14,028	10,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	0	0	△0
②債券	200	183	△16
③その他	—	—	—
小計	200	183	△16
合計	3,680	14,212	10,531

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
49	17	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
MMF等	0
非上場株式	12
非上場債券	0
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,548

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	—	—	—	553
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	553

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>①取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>為替、金利の相場変動リスクのある資産負債及び原料購入取引に対して、その取引金額の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>その内容としては、外貨建資産に係る為替相場の変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引、金利上昇時の金利負担軽減を目的とした金利スワップ取引及び原料価格上昇時の価格負担軽減を目的とした商品スワップ取引であります。</p>	<p>①取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>為替、金利の相場変動リスクのある資産負債に対して、その取引金額の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>その内容としては、外貨建資産に係る為替相場の変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引、金利上昇時の金利負担軽減を目的とした金利スワップ取引であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>3) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②取引に係るリスクの内容及び管理体制</p> <p>為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関を取引先とし、相手方の債務不履行による信用リスクの軽減に努めることとしております。</p> <p>当社の取引の実行及び管理は総務部が行い、その運用状況は総務部長が取締役に報告しております。</p> <p>なお、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p> <p>また、子会社における取引については、四半期毎の取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をしております。</p>	<p>②取引に係るリスクの内容及び管理体制</p> <p>為替変動リスク、金利変動リスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関を取引先とし、相手方の債務不履行による信用リスクの軽減に努めることとしております。</p> <p>当社の取引の実行及び管理は総務部が行い、その運用状況は総務部長が取締役に報告しております。</p> <p>なお、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p> <p>また、子会社における取引については、四半期毎の取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	374	-	380	△5

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。また、当社以外の一部の連結子会社が利用している組込デリバティブを区分して測定出来ない複合金融商品は、複合金融商品を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	467	-	468	△1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

3 当社以外の一部の連結子会社が利用している組込デリバティブを区分して測定出来ない複合金融商品は、複合金融商品を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職金規定に基づき割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,676百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,292 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△6,383 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,593 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△193 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△4,984 〃</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△4,984 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△7,676百万円	ロ. 年金資産	1,292 〃	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,383 〃	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,593 〃	ホ. 未認識数理計算上の差異	△193 〃	ヘ. 未認識過去勤務債務	- 〃	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,984 〃	チ. 前払年金費用	- 〃	リ. 退職給付引当金(トーチ)	△4,984 〃	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,451百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,417 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△6,034 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,194 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△215 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△5,055 〃</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△5,055 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△7,451百万円	ロ. 年金資産	1,417 〃	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,034 〃	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,194 〃	ホ. 未認識数理計算上の差異	△215 〃	ヘ. 未認識過去勤務債務	- 〃	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,055 〃	チ. 前払年金費用	- 〃	リ. 退職給付引当金(トーチ)	△5,055 〃
イ. 退職給付債務	△7,676百万円																																												
ロ. 年金資産	1,292 〃																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,383 〃																																												
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,593 〃																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	△193 〃																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務	- 〃																																												
<hr/>																																													
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,984 〃																																												
チ. 前払年金費用	- 〃																																												
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△4,984 〃																																												
イ. 退職給付債務	△7,451百万円																																												
ロ. 年金資産	1,417 〃																																												
<hr/>																																													
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,034 〃																																												
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,194 〃																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	△215 〃																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務	- 〃																																												
<hr/>																																													
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,055 〃																																												
チ. 前払年金費用	- 〃																																												
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△5,055 〃																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">154 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">398 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>ト. 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">849 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。 なお、「イ. 勤務費用」は、出向者の他社負担分等を控除しております。</p>	イ. 勤務費用	290百万円	ロ. 利息費用	154 〃	ハ. 期待運用収益	△32 〃	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	398 〃	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	31 〃	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 〃	ト. 割増退職金	5 〃	<hr/>		チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	849 〃	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">146 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△38 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">398 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>ト. 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">11 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">803 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。 なお、「イ. 勤務費用」は、出向者の他社負担分等を控除しております。</p>	イ. 勤務費用	295百万円	ロ. 利息費用	146 〃	ハ. 期待運用収益	△38 〃	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	398 〃	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△8 〃	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 〃	ト. 割増退職金	11 〃	<hr/>		チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	803 〃								
イ. 勤務費用	290百万円																																												
ロ. 利息費用	154 〃																																												
ハ. 期待運用収益	△32 〃																																												
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	398 〃																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	31 〃																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 〃																																												
ト. 割増退職金	5 〃																																												
<hr/>																																													
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	849 〃																																												
イ. 勤務費用	295百万円																																												
ロ. 利息費用	146 〃																																												
ハ. 期待運用収益	△38 〃																																												
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	398 〃																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△8 〃																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 〃																																												
ト. 割増退職金	11 〃																																												
<hr/>																																													
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	803 〃																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																								
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																												
ロ. 割引率	2.0%																																												
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																												
ロ. 割引率	2.0%																																												
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405 "</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">230 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,216 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△220百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,030 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,216 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,040 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△1,542 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7 "</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別税額控除による影響</td> <td style="text-align: right;">△2.9 "</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の免税分</td> <td style="text-align: right;">△10.2 "</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益による影響</td> <td style="text-align: right;">△1.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.4 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	186百万円	資産の未実現利益	71 "	未払事業税	50 "	その他	97 "	計	405 "	退職給付引当金	2,009百万円	資産の未実現利益	87 "	その他	230 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,216 "	小計	109 "	評価性引当額	△18 "	計	91 "	固定資産圧縮積立金	△220百万円	その他有価証券評価差額金	△4,030 "	その他	△5 "	繰延税金資産(固定)との相殺	2,216 "	計	△2,040 "	繰延税金負債の純額	△1,542 "	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.6 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.7 "	住民税均等割	0.7 "	法人税の特別税額控除による影響	△2.9 "	海外子会社の免税分	△10.2 "	持分法投資利益による影響	△1.4 "	その他	△0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△36 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373 "</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,187 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△95 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△224百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,246 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△85 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,187 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,369 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△1,908 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	209百万円	資産の未実現利益	50 "	未払事業税	42 "	その他	107 "	小計	409 "	評価性引当額	△36 "	計	373 "	退職給付引当金	2,039百万円	資産の未実現利益	114 "	その他	216 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,187 "	小計	183 "	評価性引当額	△95 "	計	87 "	固定資産圧縮積立金	△224百万円	その他有価証券評価差額金	△4,246 "	その他	△85 "	繰延税金資産(固定)との相殺	2,187 "	計	△2,369 "	繰延税金負債の純額	△1,908 "
賞与引当金	186百万円																																																																																														
資産の未実現利益	71 "																																																																																														
未払事業税	50 "																																																																																														
その他	97 "																																																																																														
計	405 "																																																																																														
退職給付引当金	2,009百万円																																																																																														
資産の未実現利益	87 "																																																																																														
その他	230 "																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,216 "																																																																																														
小計	109 "																																																																																														
評価性引当額	△18 "																																																																																														
計	91 "																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△220百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△4,030 "																																																																																														
その他	△5 "																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	2,216 "																																																																																														
計	△2,040 "																																																																																														
繰延税金負債の純額	△1,542 "																																																																																														
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6 "																																																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.7 "																																																																																														
住民税均等割	0.7 "																																																																																														
法人税の特別税額控除による影響	△2.9 "																																																																																														
海外子会社の免税分	△10.2 "																																																																																														
持分法投資利益による影響	△1.4 "																																																																																														
その他	△0.1 "																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4 "																																																																																														
賞与引当金	209百万円																																																																																														
資産の未実現利益	50 "																																																																																														
未払事業税	42 "																																																																																														
その他	107 "																																																																																														
小計	409 "																																																																																														
評価性引当額	△36 "																																																																																														
計	373 "																																																																																														
退職給付引当金	2,039百万円																																																																																														
資産の未実現利益	114 "																																																																																														
その他	216 "																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,187 "																																																																																														
小計	183 "																																																																																														
評価性引当額	△95 "																																																																																														
計	87 "																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△224百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△4,246 "																																																																																														
その他	△85 "																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	2,187 "																																																																																														
計	△2,369 "																																																																																														
繰延税金負債の純額	△1,908 "																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,250	15,804	2,466	43,520	—	43,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1,340	1,341	(1,341)	—
計	25,251	15,804	3,806	44,862	(1,341)	43,520
営業費用	23,959	15,496	3,613	43,069	(1,353)	41,715
営業利益	1,291	308	193	1,793	12	1,805
II 資産、減損損失、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,045	11,514	3,511	42,071	13,425	55,496
減価償却費	1,198	473	114	1,786	(37)	1,749
減損損失	—	345	—	—	27	373
資本的支出	2,483	1,093	64	3,642	(29)	3,613

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は13,847百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

4 事業区分の変更

従来、事業区分については、「動力伝動搬送関連事業」「その他の事業」の2区分としておりましたが、当連結会計期間より「動力伝動搬送関連事業」「リムホイール関連事業」「その他の事業」の3区分に変更しました。

この変更は、従来「その他の事業」に含まれていたリムホイール関連事業の重要性が増してきたことから、当該事業を「その他の事業」から分離することにより、中期的な経営戦略に基づく事業の実態を踏まえ、当社の主力事業の事業状況をより適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,546	13,162	2,462	38,172	—	38,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1,879	1,879	(1,879)	—
計	22,547	13,162	4,342	40,052	(1,879)	38,172
営業費用	21,744	12,986	4,480	39,211	(1,814)	37,397
営業利益又は営業損失(△)	802	176	△138	840	(65)	774
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	22,919	10,559	3,116	36,595	10,330	46,925
減価償却費	1,165	371	118	1,655	(28)	1,627
資本的支出	1,395	802	877	3,074	(105)	2,968

5 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、リムホイール関連事業の営業費用が76百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	29,941	15,044	2,566	47,552	—	47,552
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	1,526	1,526	(1,526)	—
計	29,942	15,044	4,092	49,079	(1,526)	47,552
営業費用	27,748	15,000	3,712	46,461	(1,411)	45,050
営業利益	2,193	43	379	2,617	(115)	2,501
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	27,859	11,497	3,147	42,504	14,357	56,862
減価償却費	1,401	515	111	2,028	(42)	1,985
資本的支出	2,008	191	66	2,266	(105)	2,161

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は14,759百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。
- 4 会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「動力伝動搬送関連事業」が29百万円、「リムホイール関連事業」が6百万円、「その他事業」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,581	4,089	3,127	—	722	43,520	—	43,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,187	328	—	—	—	3,515	(3,515)	—
計	38,768	4,418	3,127	—	722	47,036	(3,515)	43,520
営業費用	37,565	3,861	3,046	—	706	45,180	(3,465)	41,715
営業利益	1,202	556	81	—	16	1,856	(50)	1,805
II 資産	34,997	6,639	2,347	991	543	45,519	9,976	55,496

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,847百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,454	5,001	3,544	2,587	963	47,552	—	47,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,822	360	—	—	—	4,182	(4,182)	—
計	39,276	5,362	3,544	2,587	963	51,735	(4,182)	47,552
営業費用	37,871	4,815	3,318	2,351	911	49,268	(4,218)	45,050
営業利益	1,405	546	226	236	52	2,466	35	2,501
II 資産	34,963	7,388	1,966	1,307	392	46,019	10,843	56,862

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,759百万円であり、その主なものは、当社の資産（現金及び預金、一部の投資有価証券）等であります。
- 3 会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は36百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
I 海外売上高	6,180	5,391	11,572
II 連結売上高	—	—	43,520
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	12.4	26.6

（注）1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他・・・北米、欧州、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
I 海外売上高	6,726	8,588	15,314
II 連結売上高	—	—	47,552
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	18.1	32.2

（注）1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他・・・北米、欧州、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等		ダイド建設㈱	石川県加賀市	39	建設業	—	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	営業取引	外注加工	0	買掛金	0	
兼任 2名 転籍 1名	土木、建築	営業取引以外の取引	建物、構築物の建設及び営繕補修	688	未払金	84	

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定しております。

また、建物、構築物の建設及び営繕補修については、上記関連当事者以外からも複数の見積書を入手し価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員		新家康三	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.7	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係						
—	—	株式の購入			2	—	—

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者		伊井弥生	—	—	—	(被所有) 直接 0.0	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係						
—	—	株式の購入			1	—	—

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者		新家萬里子	—	—	—	(被所有) 直接 2.7	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	株式の購入		25			

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等		加賀商工(有)	石川県 加賀市	47	損害保険代理店業	—	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	株式の購入		30			

属性		会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等		ダイド建設(株)	石川県 加賀市	39	建設業	—	
関係内容		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係	営業取引	外注加工	1			
兼任 2名 転籍 1名	土木、建築	営業取引以外の取引	建物、構築物の建設及び営繕補修	342	未払金	55	

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の購入は、ダイド建設(株)株式であり、株式購入価格は売買実例及び会社の財政状態等を勘案して決定しました。

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定しております。

また、建物、構築物の建設及び営繕補修については、上記関連当事者以外からも複数の見積書を入手し価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

ダイド建設(株)は、平成18年12月に株式を取得し子会社化しているため、上記取引金額は平成18年4月から12月まで、期末残高は平成18年12月末の金額となっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たりの純資産額	337.91円	1株当たりの純資産額	368.19円
1株当たりの当期純利益	18.90円	1株当たりの当期純利益	24.65円
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの当期純利益	18.77円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	849	1,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	849	1,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,913	46,997
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	328	—
(新株予約権(千株))	(328)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—	<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第114期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、現在の役員退職慰労金規定に基づき、これまでの在任期間中にかかる退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに対象役員への支給は各役員の退任時とすることが本総会で承認されました。</p> <p>国内連結子会社についても、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新星工業㈱	第3回無担保社債	平成16年3月25日	100	100	0.79	—	平成21年3月25日
当社	第8回無担保社債	平成17年8月19日	1,800	1,800	1.47	—	平成24年8月17日
当社	第9回無担保社債	平成17年10月31日	500	500	1.50	—	平成24年10月31日
当社	第10回無担保社債	平成17年11月29日	800	800	1.54	—	平成24年11月29日
当社	第11回無担保社債	平成17年12月19日	300	300	1.51	—	平成24年12月19日
当社	第12回無担保社債	平成17年12月26日	300	300	1.47	—	平成24年12月26日
当社	第13回無担保社債	平成18年1月24日	800	800	1.58	—	平成25年1月24日
合計	—	—	4,600	4,600	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	100	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,136	5,478	3.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,660	1,516	3.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,461	6,239	2.5	平成20年4月20日 ～ 平成25年10月20日
合計	13,257	13,235	—	—

(注) 1 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,495	1,835	660	416

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第113期 (平成18年3月31日現在)		第114期 (平成19年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1			695		1,003
2	※1,6		1,983		2,091
3	※1		7,749		6,934
4			1,843		1,883
5			450		423
6			1,511		1,447
7			516		554
8			35		28
9			388		232
10			255		227
11			13		33
			△9		△3
			15,433	37.0	14,855
					35.4
II 固定資産					
1	※2				
(1)		8,229		8,392	
		4,920	3,308	5,099	3,292
(2)		1,323		1,411	
		1,062	260	1,085	326
(3)		22,167		22,184	
		17,828	4,338	17,949	4,234
(4)		326		271	
		283	42	240	31
(5)		689		756	
		556	133	616	139
(6)			1,748		1,747
(7)			29		89
			9,863	23.6	9,861
					23.5

		第113期 (平成18年3月31日現在)		第114期 (平成19年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 営業権			20	—		
(2) ソフトウェア			31	44		
(3) 電話加入権			9	9		
(4) その他			2	2		
無形固定資産合計			63	0.2	55	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		12,810		13,364	
(2) 関係会社株式			2,659		2,973	
(3) 出資金			0		0	
(4) 関係会社出資金			455		455	
(5) 関係会社長期貸付金			—		41	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			1		1	
(7) 長期前払費用			68		41	
(8) 事業保険			242		232	
(9) その他			114		112	
貸倒引当金			△1		△1	
投資その他の資産 合計			16,351	39.2	17,221	41.0
固定資産合計			26,277	62.9	27,138	64.6
III 繰延資産						
(1) 社債発行費			39		19	
繰延資産合計			39	0.1	19	0.0
資産合計			41,750	100.0	42,013	100.0

		第113期 (平成18年3月31日現在)		第114期 (平成19年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1		4,430		3,852
2	※2,3		4,020		4,210
3	※2,3		1,228		1,057
4			1,039		803
5			217		267
6			458		251
7			68		72
8			49		39
9			60		76
10			362		401
11			—		20
12			35		9
13			8		97
			流動負債合計		11,158
			11,979	28.7	26.6
II 固定負債					
1			4,500		4,500
2	※2,3		4,996		4,813
3			2,090		2,369
4			4,633		4,726
5			154		177
			固定負債合計		16,587
			16,374	39.2	39.5
			負債合計		27,745
			28,354	67.9	66.0
(資本の部)					
I 資本金					
	※7		2,726	6.5	—
II 資本剰余金					
1			2,051		—
			資本剰余金合計		—
			2,051	4.9	—
III 利益剰余金					
1			556		—
2 任意積立金					
(1)		184		—	—
(2)		290		—	—
(3)		1,272	1,746	—	—
3			488		—
			利益剰余金合計		—
			2,792	6.7	—
IV その他有価証券評価差額金					
	※8		5,835	14.0	—
V 自己株式					
	※9		△8	△0.0	—
			資本合計		—
			13,396	32.1	—
			負債資本合計		—
			41,750	100.0	—

		第113期 (平成18年3月31日現在)		第114期 (平成19年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,726	6.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,051	
資本剰余金合計			—	2,051	4.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		556	
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金		—		184	
固定資産圧縮積立 金		—		277	
別途積立金		—		1,472	
繰越利益剰余金		—		842	
利益剰余金合計			—	3,332	7.9
4 自己株式			—	△9	△0.0
株主資本合計			—	8,100	19.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	6,167	14.7
評価・換算差額等合計			—	6,167	14.7
純資産合計			—	14,268	34.0
負債純資産合計			—	42,013	100.0

②【損益計算書】

		第113期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高	※1		31,397	100.0		30,855	100.0
II 売上原価	※1,3						
1 期首製品棚卸高		1,425			1,843		
2 当期製品製造原価		28,294			27,524		
合計		29,719			29,367		
3 期末製品棚卸高		1,843	27,875	88.8	1,883	27,483	89.1
売上総利益			3,521	11.2		3,371	10.9
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,621	8.4		2,282	7.4
営業利益			899	2.9		1,089	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	24			20		
2 受取配当金	※1	172			373		
3 原材料売却益		42			—		
4 貯蔵品売却益		12			—		
5 不動産賃貸収入		26			—		
6 その他		114	393	1.3	118	513	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		127			125		
2 社債利息		71			67		
3 製品補償費用		—			45		
4 その他		125	324	1.0	90	329	1.1
経常利益			969	3.1		1,273	4.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	188			87		
2 投資有価証券売却益		0			—		
3 貸倒引当金戻入額		8	196	0.6	5	93	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	0			5		
2 固定資産除却損	※6	87			57		
3 減損損失	※8	373			—		
4 その他	※7	7	469	1.5	2	65	0.2
税引前当期純利益			695	2.2		1,300	4.2
法人税、住民税及び 事業税		617			490		
法人税等調整額		△371	246	0.8	81	571	1.9
当期純利益			449	1.4		728	2.4
前期繰越利益			38				
当期末処分利益			488				

製造原価明細書

		第113期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		13,182	46.3	12,670	46.1
II 労務費	※3	5,025	17.7	4,940	18.0
III 経費	※1	5,822	20.5	5,665	20.6
IV 製品仕入高	※2	4,438	15.6	4,183	15.2
当期総製造費用		28,470	100.0	27,459	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,335		1,511	
合計		29,806		28,971	
期末仕掛品棚卸高		1,511		1,447	
当期製品製造原価		28,294		27,524	

(注)

第113期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 経費のうちには外注加工費2,465百万円、減価償却費1,021百万円、電力料624百万円があります。	※1 経費のうちには外注加工費2,325百万円、減価償却費1,070百万円、電力料621百万円があります。
※2 製品仕入高は主として関係会社からの購入製品であるが、当社仕様となっているため製造原価明細書に表示しております。	※2 同 左
※3 労務費のうちには退職給付費用665百万円、賞与引当金繰入額315百万円があります。	※3 労務費のうちには退職給付費用595百万円、賞与引当金繰入額344百万円があります。
4 当社の原価計算方法はチェーン、リム、スイングアーム、ホイール等は工程別総合原価計算、コンベヤは個別原価計算であります。	4 同 左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第113期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			488
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		7	7
合計			495
III 利益処分量			
1 配当金		188	
2 別途積立金		200	388
IV 次期繰越利益			107

株主資本等変動計算書

第114期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,726	2,051	2,051	556	184	290	1,272	488	2,792
事業年度中の変動額									
利益処分による配当								△188	△188
利益処分による別途積立金の積立							200	△200	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						△7		7	
固定資産圧縮積立金の取崩						△6		6	
当期純利益								728	728
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）						△13	200	353	540
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,726	2,051	2,051	556	184	277	1,472	842	3,332

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	△8	7,561	5,835	5,835	13,396
事業年度中の変動額					
利益処分による配当		△188			△188
利益処分による別途積立金の積立					
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		728			728
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			331	331	331
事業年度中の変動額合計（百万円）	△0	539	331	331	871
平成19年3月31日 残高（百万円）	△9	8,100	6,167	6,167	14,268

重要な会計方針

<p>第113期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 売価還元法による原価法 (但し、コンベヤは個別法による原価法) 仕掛品 総平均法による原価法 (但し、コンベヤは個別法による原価法) 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権 : 5年間で均等償却してしております。 ソフトウェア: ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 : 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費: 3年間で均等償却してしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 同 左 仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 のれん : 5年間で均等償却してしております。 ソフトウェア: 同 左 その他 : 同 左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費: 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 1 1 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 1 1 4 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるものであって、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>製品保証引当金 製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,978百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるものであって、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約については、外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップについて、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

会計方針の変更

<p>第113期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより特別損失に373百万円計上しております。この結果、営業利益及び経常利益が76百万円増加し、税引前当期純利益が296百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (子会社から收受する業務受託収入、受取賃貸料及び退職給与負担金の会計処理) 平成17年6月の子会社(株)D. I. D (旧社名:ダイド工販(株))への販売業務等の大幅移管及びこれによる出向者の大幅増加(80名)に伴い、子会社から收受する業務受託収入、受取賃貸料及び退職給与負担金についての重要性が増したため、より適正な費用収益の対応を図るため、会計処理方法の変更を行いました。 (業務受託収入) 従来、子会社から收受する業務受託収入は少額であり営業外収益として処理しておりました(前期1百万円)。しかし、子会社(株)D. I. Dへの大幅業務移管により、定額の基本業務受託収入に加え、依頼作業別の個別業務受託収入も加わることとなり、その重要性が増したため、当期より売上高に計上しております(当期21百万円)。 (受取賃貸料) 従来、子会社から收受する受取賃貸料は営業外収益として処理しており(前期13百万円)、これに対応する費用は販売費及び一般管理費として処理しておりました。しかし、子会社(株)D. I. Dへの大幅業務移管により、その重要性が増したこと、及び子会社への賃貸は応分の費用負担を基本としている実質を考慮し、当期より販売費及び一般管理費から控除しております(当期66百万円)。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

<p style="text-align: center;">第 1 1 3 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 1 1 4 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(退職給与負担金)</p> <p>従来、子会社から収受する退職給与負担金は営業外収益として処理しておりました(前期14百万円)。しかし、子会社(株)D. I. Dへの大幅業務移管により、その重要性が増したため、当期より退職給付費用から控除しております(当期27百万円)。</p> <p>この変更により、売上高は21百万円増加し、販売費及び一般管理費は94百万円、営業外収益は115百万円それぞれ減少しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は21百万円、営業利益は115百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来資本の部に相当する金額は14,268百万円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「原材料売却益」(当事業年度28百万円)は営業外収益の総額の百分の十以下であるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「貯蔵品売却益」(当事業年度6百万円)は金額が営業外収益の総額の百分の十以下であるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「不動産賃貸収入」(当事業年度17百万円)は金額が営業外収益の総額の百分の十以下であるため、「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第113期 (平成18年3月31日現在)	第114期 (平成19年3月31日現在)																																																		
<p>※1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,728 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">807 〃</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280百万円、長期借入金1,225百万円(うち25百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">科目</th> <th style="width: 70%;">短期借入金及び長期借入金(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 投資有価証券のうち10,477百万円は短期借入2,340百万円、長期借入金2,895百万円(うち1,080百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 DAIDO SITTIPOL CO., LTD. 866百万円(287百万BAHT) P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 159百万円(1百万US\$) 580百万円(—) DAIDO CORPORATION OF AMERICA 334百万円(2百万US\$)</p> <p>上記の保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">5 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">300 〃)</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>6 —</p>	受取手形	1,734百万円	売掛金	3,728 〃	買掛金	807 〃	科目	短期借入金及び長期借入金(百万円)	土地	434	建物	501	構築物	5	機械及び装置	102	計	1,044	5 受取手形裏書譲渡高	397百万円	(うち関係会社に係るもの)	300 〃)	輸出手形割引高	52百万円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,120百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,975 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">571 〃</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産のうち福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280百万円、長期借入金1,200百万円の担保に供しているものは、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">科目</th> <th style="width: 70%;">短期借入金及び長期借入金(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 投資有価証券のうち7,002百万円は短期借入金2,240百万円、長期借入金2,614百万円(うち592百万円は、1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 DAIDO SITTIPOL CO., LTD. 789百万円(215百万BAHT) P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 31百万円(0百万US\$) 540百万円(—) DAIDO CORPORATION OF AMERICA 206百万円(1百万US\$) DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA 137百万円(2百万BRL)</p> <p>上記の保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">5 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち関係会社に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">404)</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,120百万円	売掛金	2,975 〃	買掛金	571 〃	科目	短期借入金及び長期借入金(百万円)	土地	434	建物	473	構築物	4	機械及び装置	89	計	1,002	5 受取手形裏書譲渡高	429百万円	(うち関係会社に係るもの)	404)	輸出手形割引高	110百万円	受取手形	161百万円
受取手形	1,734百万円																																																		
売掛金	3,728 〃																																																		
買掛金	807 〃																																																		
科目	短期借入金及び長期借入金(百万円)																																																		
土地	434																																																		
建物	501																																																		
構築物	5																																																		
機械及び装置	102																																																		
計	1,044																																																		
5 受取手形裏書譲渡高	397百万円																																																		
(うち関係会社に係るもの)	300 〃)																																																		
輸出手形割引高	52百万円																																																		
受取手形	2,120百万円																																																		
売掛金	2,975 〃																																																		
買掛金	571 〃																																																		
科目	短期借入金及び長期借入金(百万円)																																																		
土地	434																																																		
建物	473																																																		
構築物	4																																																		
機械及び装置	89																																																		
計	1,002																																																		
5 受取手形裏書譲渡高	429百万円																																																		
(うち関係会社に係るもの)	404)																																																		
輸出手形割引高	110百万円																																																		
受取手形	161百万円																																																		

第 1 1 3 期 (平成18年 3 月31日現在)				第 1 1 4 期 (平成19年 3 月31日現在)	
※ 7	授権株式数 発行済株式数	普通株式 普通株式	120,000千株 47,171 〃	7	—
※ 8	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が5,835百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。			8	—
※ 9	自己株式の保有数 普通株式		31千株	9	—

(損益計算書関係)

第113期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,702百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,821 "</td> </tr> <tr> <td>経費(主として外注加工費)</td> <td style="text-align: right;">2,926 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> </table> <p>※2 販売費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">61%</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費</td> <td style="text-align: right;">206 "</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">543 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>一般管理費の主な内訳</td> <td style="text-align: right;">39%</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>機械賃借料</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、258百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益は、建物5百万円、機械及び装置0百万円、車輛及びその他の陸上運搬具0百万円、土地182百万円であります。</p> <p>※5 固定資産売却損は建物0百万円、車輛及びその他の陸上運搬具0百万円であります。</p> <p>※6 固定資産除却損は建物6百万円、構築物0百万円、機械及び装置55百万円、車輛及びその他の陸上運搬具0百万円、工具器具及び備品26百万円あります。</p> <p>※7 その他は関係会社整理損7百万円、出資金整理損0百万円あります。</p>	売上高	9,702百万円	製品仕入高	3,821 "	経費(主として外注加工費)	2,926 "	受取利息	17 "		61%	給料・賞与金	259百万円	荷造費	206 "	運賃	543 "	旅費交通費	67 "	地代家賃	50 "	賞与引当金繰入額	25 "	退職給付費用	60 "	減価償却費	31 "			一般管理費の主な内訳	39%	給料・賞与金	431百万円	賞与引当金繰入額	21 "	退職給付費用	77 "	役員退職慰労引当金繰入額	24 "	機械賃借料	47 "	減価償却費	68 "	<p>※1 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,318百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,001 "</td> </tr> <tr> <td>経費(主として外注加工費)</td> <td style="text-align: right;">3,180 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">157 "</td> </tr> </table> <p>※2 販売費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">54%</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費</td> <td style="text-align: right;">136 "</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">474 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>一般管理費の主な内訳</td> <td style="text-align: right;">46%</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>機械賃借料</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、279百万円あります。</p> <p>※4 固定資産売却益は、建物0百万円、機械及び装置0百万円、土地87百万円あります。</p> <p>※5 固定資産売却損は建物4百万円、構築物0百万円、車輛及びその他の陸上運搬具0百万円あります。</p> <p>※6 固定資産除却損は建物4百万円、構築物0百万円、機械及び装置49百万円、車輛及びその他の陸上運搬具2百万円、工具器具及び備品0百万円あります。</p> <p>※7 その他は投資有価証券評価損2百万円あります。</p>	売上高	11,318百万円	製品仕入高	4,001 "	経費(主として外注加工費)	3,180 "	受取利息	14 "	受取配当金	157 "		54%	給料・賞与金	187百万円	荷造費	136 "	運賃	474 "	旅費交通費	50 "	地代家賃	26 "	賞与引当金繰入額	17 "	退職給付費用	44 "	減価償却費	23 "			一般管理費の主な内訳	46%	給料・賞与金	460百万円	賞与引当金繰入額	33 "	退職給付費用	82 "	役員退職慰労引当金繰入額	23 "	機械賃借料	34 "	減価償却費	80 "
売上高	9,702百万円																																																																																						
製品仕入高	3,821 "																																																																																						
経費(主として外注加工費)	2,926 "																																																																																						
受取利息	17 "																																																																																						
	61%																																																																																						
給料・賞与金	259百万円																																																																																						
荷造費	206 "																																																																																						
運賃	543 "																																																																																						
旅費交通費	67 "																																																																																						
地代家賃	50 "																																																																																						
賞与引当金繰入額	25 "																																																																																						
退職給付費用	60 "																																																																																						
減価償却費	31 "																																																																																						
一般管理費の主な内訳	39%																																																																																						
給料・賞与金	431百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	21 "																																																																																						
退職給付費用	77 "																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	24 "																																																																																						
機械賃借料	47 "																																																																																						
減価償却費	68 "																																																																																						
売上高	11,318百万円																																																																																						
製品仕入高	4,001 "																																																																																						
経費(主として外注加工費)	3,180 "																																																																																						
受取利息	14 "																																																																																						
受取配当金	157 "																																																																																						
	54%																																																																																						
給料・賞与金	187百万円																																																																																						
荷造費	136 "																																																																																						
運賃	474 "																																																																																						
旅費交通費	50 "																																																																																						
地代家賃	26 "																																																																																						
賞与引当金繰入額	17 "																																																																																						
退職給付費用	44 "																																																																																						
減価償却費	23 "																																																																																						
一般管理費の主な内訳	46%																																																																																						
給料・賞与金	460百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	33 "																																																																																						
退職給付費用	82 "																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23 "																																																																																						
機械賃借料	34 "																																																																																						
減価償却費	80 "																																																																																						

第113期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第114期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※8 減損損失 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失(373百万円)を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県加賀市</td> <td>スイングアーム 製造設備</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>石川県加賀市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>石川県加賀市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として管理会計上の区分別(製品部門別)に資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>管理会計上の区分別(製品部門別)の資産グループの内、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるスイングアーム部門の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は建物12百万円、機械及び装置298百万円、その他35百万円であります。また、遊休資産については今後も利用見込がなく地価も下落したため、賃貸不動産については賃料水準の低下により収益性が悪化し地価も下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び路線価に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県加賀市	スイングアーム 製造設備	機械及び 装置等	345	石川県加賀市	遊休資産	土地	14	石川県加賀市	賃貸不動産	土地	13	8 —
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
石川県加賀市	スイングアーム 製造設備	機械及び 装置等	345														
石川県加賀市	遊休資産	土地	14														
石川県加賀市	賃貸不動産	土地	13														

(株主資本等変動計算書関係)

第114期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	31	1	—	33

(注) 自己株式の増加株式数1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第113期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	311	260	51	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">519</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	208	4	203	工具器具及び備品	311	136	174	合計	519	141	378
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具及び備品	311	260	51																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械及び装置	208	4	203																						
工具器具及び備品	311	136	174																						
合計	519	141	378																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	21百万円	1 年 超	29 "	合 計	51 "	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">285 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">378 "</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	92百万円	1 年 超	285 "	合 計	378 "												
1 年 内	21百万円																								
1 年 超	29 "																								
合 計	51 "																								
1 年 内	92百万円																								
1 年 超	285 "																								
合 計	378 "																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58 "																
支払リース料	65百万円																								
減価償却費相当額	65 "																								
支払リース料	58百万円																								
減価償却費相当額	58 "																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								

(有価証券関係)

第113期 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第114期 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第113期 (平成18年3月31日現在)	第114期 (平成19年3月31日現在)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,871 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">311 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,057 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△192百万円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,955 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,057 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,090 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,835 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	146百万円	退職給付引当金	1,871 "	その他	311 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,057 "	繰延税金資産小計	273 "	評価性引当額	△18 "	繰延税金資産合計	255 "	固定資産圧縮積立金	△192百万円	其他有価証券評価差額金	△3,955 "	繰延税金資産(固定)との相殺	2,057 "	繰延税金負債合計	△2,090 "	繰延税金負債の純額	△1,835 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,909 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">279 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,998 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△125 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△187百万円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,180 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,998 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,369 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,142 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	162百万円	退職給付引当金	1,909 "	その他	279 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△1,998 "	繰延税金資産小計	352 "	評価性引当額	△125 "	繰延税金資産合計	227 "	固定資産圧縮積立金	△187百万円	其他有価証券評価差額金	△4,180 "	繰延税金資産(固定)との相殺	1,998 "	繰延税金負債合計	△2,369 "	繰延税金負債の純額	△2,142 "
賞与引当金	146百万円																																																
退職給付引当金	1,871 "																																																
その他	311 "																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,057 "																																																
繰延税金資産小計	273 "																																																
評価性引当額	△18 "																																																
繰延税金資産合計	255 "																																																
固定資産圧縮積立金	△192百万円																																																
其他有価証券評価差額金	△3,955 "																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	2,057 "																																																
繰延税金負債合計	△2,090 "																																																
繰延税金負債の純額	△1,835 "																																																
賞与引当金	162百万円																																																
退職給付引当金	1,909 "																																																
その他	279 "																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,998 "																																																
繰延税金資産小計	352 "																																																
評価性引当額	△125 "																																																
繰延税金資産合計	227 "																																																
固定資産圧縮積立金	△187百万円																																																
其他有価証券評価差額金	△4,180 "																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	1,998 "																																																
繰延税金負債合計	△2,369 "																																																
繰延税金負債の純額	△2,142 "																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>特別減税による税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△5.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4	住民税均等割等	1.3	特別減税による税額控除等	△5.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.0																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4																																																
住民税均等割等	1.3																																																
特別減税による税額控除等	△5.4																																																
その他	1.5																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																

(1株当たり情報)

第113期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	284.19円	1株当たり純資産額	302.69円
1株当たり当期純利益	9.97円	1株当たり当期純利益	15.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.90円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第113期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	449	728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	449	728
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,109	47,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	328	—
(新株予約権(千株))	(328)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第113期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—	<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第114期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、現在の役員退職慰労金規定に基づき、これまでの在任期間中にかかる退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに対象役員への支給は各役員の退任時とすることが本総会で承認されました。</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	2,232,930	9,177
		(株)北國銀行	3,698,000	1,904
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	340	452
		(株)T&Dホールディングス	35,900	291
		住友信託銀行(株)	223,478	274
		スズキ(株)	84,000	257
		(株)みずほフィナンシャルグループ	299	226
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	165	176
		新家工業(株)	426,100	157
		(株)クボタ	151,182	156
		太平洋セメント(株)	135,000	70
		新日本製鐵(株)	56,000	46
		住友大阪セメント(株)	118,000	41
		双日(株)	74,200	36
		伊藤忠商事(株)	26,903	31
		石川島運搬機械(株)	52,000	28
		川崎重工業(株)ほか12銘柄	524,500	33
	計	7,838,997	13,364	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,229	236	73	8,392	5,099	241	3,292
構築物	1,323	98	10	1,411	1,085	32	326
機械及び装置	22,167	772	756	22,184	17,949	821	4,234
車輛及びその他の陸上運搬具	326	5	59	271	240	13	31
工具器具及び備品	689	78	11	756	616	71	139
土地	1,748	20	21	1,747	—	—	1,747
建設仮勘定	29	1,262	1,202	89	—	—	89
有形固定資産計	34,515	2,473	2,135	34,853	24,991	1,179	9,861
無形固定資産							
のれん	100	—	—	100	100	20	—
ソフトウェア	39	22	2	59	14	9	44
電話加入権	9	—	—	9	—	—	9
その他	3	—	1	2	0	0	2
無形固定資産計	152	22	3	171	115	29	55
長期前払費用	101	6	11	96	54	27	41
繰延資産							
社債発行費	69	—	10	59	39	19	19
繰延資産計	69	—	10	59	39	19	19

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械及び装置 サイレントチェーン製造設備176百万円、サイレントチェーン熱処理設備156百万円、チェーン熱処理設備106百万円

2 当期減少額の主なもの

機械及び装置 メッキ装置92百万円、メッシュベルト連続炉74百万円、レトルト浸炭炉35百万円
建設仮勘定の減少は、期中に本勘定に振替られたものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	5	—	11	5
賞与引当金	362	401	362	—	401
役員賞与引当金	—	20	—	—	20
製品保証引当金	35	1	27	—	9
役員退職慰労引当金	154	23	—	—	177

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	5
普通預金	797
定期積金	—
定期預金	200
計	1,003
合計	1,003

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)D. I. D	1,434
(株)セーコウ	378
(株)マイクロエレベーター	118
(株)椿本チエイン	43
(株)フジタカ	34
その他	80
合計	2,091

期日別内訳

期日	受取手形（百万円）	裏書譲渡手形（百万円）
平成19年3月満期（注）	161	59
平成19年4月満期	359	143
平成19年5月満期	474	85
平成19年6月満期	397	101
平成19年7月満期	406	39
平成19年8月満期	278	—
平成19年9月満期	12	—
平成19年10月以降満期	—	—
合計	2,091	429

(注) 当期末が金融機関の休日であったことによる期末日満期手形残高であります。

③売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)D. I. D	2,140
スズキ(株)	1,436
本田技研工業(株)	634
ヤマハ発動機(株)	467
ブリヂストンタイヤ大阪販売(株)	418
その他	1,835
合計	6,934

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,751	32,286	33,102	6,935	82.7	83.0

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 前期繰越高及び次期繰越高には、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権が含まれております。

④製品

品名	金額（百万円）
チェーン	1,177
コンベヤ	2
リム	475
スイングアーム	150
ホイール	29
福祉機器	30
その他	17
合計	1,883

⑤原材料

品名	金額（百万円）
チェーン	311
コンベヤ	0
リム	76
スイングアーム	15
ホイール	11
福祉機器	3
その他	5
合計	423

⑥仕掛品

品名	金額（百万円）
チェーン	761
コンベヤ	149
リム	55
スイングアーム	192
ホイール	65
福祉機器	114
その他	109
合計	1,447

⑦貯蔵品

品名	金額（百万円）
チェーン	294
コンベヤ	1
リム	86
スイングアーム	34
ホイール	9
福祉機器	0
その他	127
合計	554

⑧関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
（子会社株式）	
(株)大同ゼネラルサービス	30
(株)D. I. D	100
DAIDO CORPORATION OF AMERICA	374
D. I. D ASIA CO., LTD.	14
大同鏈条（常熟）有限公司	378
P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	607
DAIDO SITTIPOL CO., LTD.	586
新星工業(株)	506
(株)ダイド・オート	10
(株)大同テクノ	70
ダイド建設(株)	78
（関連会社株式）	
(株)月星製作所	211
(株)和泉商行	6
合計	2,973

⑨買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)メタルワン	610
神鋼商事(株)	379
(株)月星製作所	337
J F E 商事(株)	242
京浜産業(株)	180
その他	2,102
合計	3,852

⑩短期借入金
借入先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)北國銀行	1,330
(株)みずほ銀行	1,060
住友信託銀行(株)	660
(株)りそな銀行	450
(株)三菱東京UFJ銀行	270
(株)北陸銀行	260
(株)三井住友銀行	180
合計	4,210

⑪社債

区分	金額（百万円）
第8回無担保社債	1,800
第9回無担保社債	500
第10回無担保社債	800
第11回無担保社債	300
第12回無担保社債	300
第13回無担保社債	800
合計	4,500

(注) 発行年月、利率等につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑫長期借入金
借入先別内訳

区分	長期借入金（百万円）	1年以内に返済予定の長期借入金（百万円）
(株)北國銀行	3,148	767
(株)三菱東京UFJ銀行	970	180
(株)三井住友銀行	400	—
(株)みずほ銀行	252	57
北陸銀行(株)	41	33
住友信託銀行(株)	—	20
合計	4,813	1,057

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、貸借対照表の流動負債に計上しております。

⑬退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	△7,121
年金資産	1,417
未認識数理計算上の差異	△215
会計基準変更時差異の未処理額	1,193
合計	△4,726

⑭繰延税金負債

2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 住友信託銀行株式会社 証券代行部 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料 但し、不所持株券の交付の場合は、1枚につき300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 住友信託銀行株式会社 証券代行部 住友信託銀行株式会社 全国各支店 1単元の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料を、買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とし、当社ホームページに掲載します。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (公告掲載アドレス http://www.did-daido.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月30日
(第113期)	至	平成18年3月31日	北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

	自	平成18年4月1日	平成18年12月25日
(第114期中)	至	平成18年9月30日	北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大同工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 政造 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）4.に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

大同工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 政造 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大同工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 政造 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より子会社から収受する業務受託収入、受取賃貸料及び退職給与負担金の会計処理の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

大同工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 政造 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。